

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00535000000	調達件名	アフリカ地域環境社会配慮モニタリング支援及びプロファイル整理に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2022年9月21日	担当部課	審査部環境社会配慮監理課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2022年12月1日 ~ 2023年6月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、2022年1月に「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(以下、「JICAガイドライン」)を改正し、適切な環境社会配慮の実施を促すとともに環境社会配慮の支援と確認を行っている。2018年10月に世界銀行が新しいセーフガードポリシーを導入するなど、環境社会配慮の実施・監理の強化は、国際潮流となっている。</p> <p>【目的】 環境社会配慮の監理強化に向けて、主に事業実施段階にある開発事業における環境・社会面のモニタリングの課題を整理するとともに、課題を踏まえて調査対象国の環境社会配慮制度や状況を環境社会配慮プロファイルとして整理する。</p> <p>【調査内容】 1. JICAが支援する事業(有償資金協力・無償資金協力)のうち、環境社会モニタリングの対象となる事業について、環境社会モニタリングレポートなどの資料をレビューし、モニタリングの実施状況を調査する。 2. レビュー内容に基づき、調査対象国で課題となっている環境社会配慮事項について事業実施国の法制度との関係や他ドナーでの対応方法について情報を収集する。 3. 上記1及び2の成果を踏まえ、調査対象国の環境社会配慮にかかる法制度やJICAガイドラインとのギャップ、他ドナーでの環境社会配慮状況等について、環境社会配慮プロファイルとして整理する。</p> <p>【調査対象国】 ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ(調整中)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/環境社会配慮担当(評価対象者) 2. 環境社会配慮担当・環境社会モニタリング担当</p> <p>【人月合計】 約6人月(現地3人月・国内3人月)(調整中)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00486000000	調達件名	タジキスタン国プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト (QCBS)		
公示日(予定)	2022年9月21日		担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年12月8日 ~ 2026年2月27日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タジキスタンでは、5歳未満児死亡率や新生児死亡率の改善はみられるものの、引き続き母子保健分野への介入が必要な状況である。また、タジキスタンでは心血管疾患、糖尿病などの非感染性疾患(以下「NCDs」)の疾病負荷が増大している。かかる状況において、タジキスタン政府は住民及びコミュニティに最も近いレベルで提供されるプライマリヘルスケア(以下「PHC」)の強化を、重要な課題として位置付けている。</p> <p>こうした背景から、母子保健を入り口にして、NCDsや栄養といった新たな課題に対応するため、PHC従事者への技術移転やPHC施設のインフラ整備を行うことで、タジキスタンの一次医療レベル全体の強化に資する活動のニーズが確認されている。</p> <p>【目的】当該プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標を達成する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 共和国直轄地及びハトロン州にある活動候補地の現状調査を行い、活動計画を作成する。</li> <li>2) 医療機材、基礎的施設、小規模インフラの整備や供与を行う。</li> <li>3) 母子手帳の活用をはじめとする母子保健、栄養、NCDs対策等に関連した、啓発資材の開発や研修の実施をする。</li> <li>4) 既存の母子保健関連の家庭訪問に、NCDs対策を統合する案を検討する。</li> <li>5) コミュニティの住民の意識向上に向けた活動を実施する。</li> <li>6) 活動で得られた成功事例や課題等の知見を、保健省や他開発パートナー等に共有する。</li> </ol>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 業務主任者/PHC(評価対象)</li> <li>2) 母子保健/栄養(評価対象)</li> <li>3) NCDs対策</li> <li>4) 業務調整/機材計画/研修監理</li> </ol> <p>【人月合計】全体: 47.5人月(現地28人月、国内19.5人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 2022年9月5日討議議事録(R/D)締結済</li> <li>2) 若手育成加点を適用する予定です。</li> </ol> <p>※本業務の発注に際しては、試行的にQCBS方式を適用することとしていますので、公示に先立って、企画競争説明書ドラフトを提示し、説明会を実施する予定です。詳しくは、機構ウェブサイト「調達情報」の「お知らせ」でお知らせします。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00363000000	調達件名	モンゴル国モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年9月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年11月21日 ~ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 2019年に無償資金協力により整備されたモンゴル国立医科大学付属モンゴル日本病院は、昨今モンゴルにおいて増加傾向にある非感染性疾患である脳血管疾患や悪性腫瘍などに対応できる高次医療サービスの提供拠点であると同時に、「教育病院」として将来的に教育、研究拠点としてモンゴルの医療サービスの向上に貢献することが期待されている。先行プロジェクトである「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」(2017年～2022年)は、主に「診療体制の確立」を支援している。今後、日モ病院は、モンゴル国立医科大学の付属病院として、医療従事者及び医学生のための臨床教育・研修を提供する場として機能することが求められている。一方で、現在ようやく研修医の受け入れを開始したものの、その機能を果たすための指導人材育成や、基準や制度・院内プログラムの整備が十分に実施されていない。したがって、後続フェーズにおいては医療従事者の教育を担えるような体制の構築と、引き続きその基盤となる医療サービスの質の向上、そして運営体制の強化に取り組む必要がある。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1. プロジェクト期間：2022年10月～2026年10月を予定(計48カ月) 2. 上位目標：日モ病院が自ら策定する長期・短期運営計画に基づき病院が運営され、教育病院としての機能を果たしている。 3. プロジェクト目標：日モ病院において安定的な病院運営が行われ、教育病院としての機能が確立される。 4. 成果 成果1：教育病院としての機能を果たすための能力が強化される。 成果2：教育・研究を含めた日モ病院の長期・短期運営計画を策定するのに必要な運営能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>成果3：日モ病院の長期・短期運営計画に基づき、医療サービスが提供されるための医療部門の機能が強化される。</p> <p><b>【業務担当分野一覧】</b> 1. 業務主任者・病院運営(評価対象) 2. 病院財務(評価対象) 3. 患者管理・看護 4. 診断・治療能力強化 5. 共同研究調整 6. 看護教育 7. 研修管理・業務調整</p> <p><b>【人月合計】</b> 全体74人月(現地46、国内28)</p> <p><b>【RD署名日】</b> 2022年9月にRD署名予定</p> <p>・公示予定日を8月31日に変更しました。(7/29) ・公示予定日を9月28日に変更しました。(8/29)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00550000000	調達件名	ニカラグア国初等教育における算数に親しむ学習プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年9月28日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年12月15日 ~ 2026年4月30日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p><b>【背景】</b>                  JICAはこれまでニカラグアの教育分野において、初等中等教育課程における算数科の教育改善を目指し、小学校1年生から6年生児童用教科書、同教師用指導書開発とその普及(2006-2011)、新規教員養成校の「算数及び指導法」講座の指導案集等開発とその普及(2012-2015)に対する技術協力を実施してきた。また、中等数学科の教育改善については、学習内容の精選と生徒にわかりやすい学習課程を採用した教育課程の数学科カリキュラム改訂、教科書、教師用指導書、生徒用学習帳の開発及び同教材 活用のための教師教育強化に対する技術協力を実施(2017-2019)してきており、いずれの事業も、ニカラグア政府から高い評価を受けている。</p> <p>しかしながら、初等教育算数科においてより高い学習改善の効果を発現させるには、上記中等数学教育改善事業での経験を生かし、学習内容の精選を旨としたカリキュラム改訂とよりわかりやすい学習課程を採用した教科書、指導書改訂が必要となっている。本案件は、JICAのこれまでの協力の成果及び育てた人材を活用し、初等教育課程において、一貫性のある系統的でわかりやすいカリキュラム、教科書及び指導書の更新に協力することを目的としており、この協力の実施により、初等算数教育と中等数学教育の連動性を高め、算数・数学教育の質の向上及び子どもたちの理解の向上に大きく寄与することが期待できる。</p>			留意事項	<p><b>【目的】</b>                  本事業は、よりわかりやすい学習課程を採用した算数の教科書、指導書改訂並びに現職教員及び新規教員向け研修の改善を行うことにより、小学校算数科において新カリキュラムに基づいた学習活動が導入され、もって同国における小学校算数科の学びの改善を図るものである。</p> <p><b>【業務担当分野一覧/評価対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者・算数教育1 (評価対象予定)</li> <li>・算数教育2 (評価対象予定)</li> <li>・算数教育3</li> </ul> <p><b>【想定人月合計】56人月</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者・算数教育1: 21人月 (現地14人月 国内7人月)</li> <li>・算数教育2: 21人月 (現地14人月 国内7人月)</li> <li>・算数教育3: 14人月 (現地7人月 国内7人月)</li> </ul> <p>RD署名:7月1日署名済み</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00587000000	調達件名	チュニジア国公立病院運営改善		
公示日(予定)		2022年9月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2022年11月22日 ~ 2024年11月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】チュニジアでは、公立病院における医療サービスの質が担保されておらず、患者・医療従事者の低い満足度及び質の高い医療へのアクセス格差が課題となっている。そのような中、JICAが実施した技術協力プロジェクト「チュニジア国品質/生産性向上プロジェクト(フェーズII)」(2016~2021年)において、製造業の生産性の向上に加え、医療分野向けの手法5S-KAIZEN-TQMの紹介を行った。その後、自助努力により第三次医療施設において行われたパイロット活動では、病院運営の効率化や医療従事者のモチベーションの向上に顕著な好結果が現れた。今般、チュニジア政府から病院のサービスの質とコストを改善させ公立病院の運営を強化するために、5S-KAIZEN-TQM手法の知見を有する専門家の派遣を要請されたもの。</p> <p>【目的】チュニジアの公立病院の課題を分析し、5S-KAIZEN-TQM手法を活用した病院マネジメントと保健省の監督能力強化に向けた技術移転を行うことで、対象病院の病院マネジメントと保健医療サービスの質向上に寄与し、もって公立病院運営改善に向けた提言を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 5S-KAIZEN-TQM活動実施状況を含む、公立病院のモニタリング・評価体制の現状把握と分析。</p> <p>(2) 5S-KAIZEN-TQM活動のモデル病院作り。</p> <p>(3) 保健省に対し、公立病院の運営改善や5S-KAIZEN-TQM活動展開に関する提言。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうち評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/病院マネジメント(評価対象)</li> <li>・5S-KAIZEN-TQM(評価対象)</li> </ul> <p>【人月合計】</p> <p>約10人月(現地8人月、国内2人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</li> <li>・チュニジア政府と締結した国際約束により、本案件の業務従事者は日本国籍に限定する。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00553000000	調達件名	キルギス国オシュ空港管制システムに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2022年9月28日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2022年11月24日 ~ 2023年3月10日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 内陸国であるキルギスにとって、航空輸送は社会経済活動を支える輸送手段として重要な役割を担っている。同国の旅客輸送量は、首都ビシュケクのマナス空港が6割、同国南部に位置するオシュ空港が4割を占めている(2019年時点)。オシュ空港の管制塔は、建設から約50年経過していることから老朽化しており、また管制塔の高さが低いことから滑走路端部の航空機を視認することができず、航空機運航の安全確保が困難な状態となっている。安全基準を満たす航空管制塔の整備が必要な状況にある。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、今後の対キルギスの航空セクターの援助方針の策定に役立てるため、キルギス国における航空管制機材(航空管制システム)の現状に関する情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) キルギスの空港行政の概要の確認、(2) オシュ空港航空管制塔・航空管制センターにおける航空管制機材(航空管制システム)維持管理状況及び維持管理機材の保有状況、新設場所の確認(3) オシュ空港管制塔・航空管制センターにおける航空管制機材(航空管制システム)の維持管理上の課題の抽出、(4) オシュ空港航空管制塔・航空管制センターにおける機材整備ニーズの確認</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当業務分野/評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任/航空保安システム(評価対象)</li> <li>2. 管制塔(建築)(評価対象)</li> <li>3. 管制塔(構造)</li> <li>4. 管制塔(設備)</li> <li>5. 管制塔(電気施設)</li> <li>6. 現地施工事情</li> <li>7. 航空保安システム(監視システム)(評価対象)</li> <li>8. 航空保安システム(通信システム)</li> <li>9. 調達事情</li> <li>10. 自然条件</li> <li>11. 環境社会配慮</li> </ol> <p><b>【人月合計】</b>約11人月(現地:9人月、国内2人月)  <b>【現地派遣期間】</b>約9人月  <b>【渡航見込み時期】</b>12月上旬</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00511000000	調達件名	全世界ビッグデータを活用した税務行政支援パイロット実証にかかる情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2022年9月28日		担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)	2022年12月1日 ~ 2023年8月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはビッグデータ等を活用した税務行政分野における新たな支援アプローチを検討するため、「ビッグデータ・AIを活用した税務行政支援にかかる基礎情報収集・確認調査」(2021年2月~2022年1月)を通じ、税務当局のデジタル技術・データ・AI等の活用に関する既存事例及びJICAの税務行政支援実績国へのこれら取り組みの展開可能性について調査を行った。同調査の結果、新規案件形成にあたっては、支援対象国の発展段階に応じてアプローチを明確化し、各国の政策・重点分野、税務当局の特徴等を踏まえて支援内容を検討する必要性が確認された。</p> <p>【目的】 上記の既往調査で検討した「支援対象国の発展段階」のうち、「第一段階：アナリティクスを行うには十分なデータやインフラが整備されていない国」及び「第二段階：基本的なデータインフラ・システムは存在するものの、電子化やアナリティクスの活用が限定的である国」を対象国に設定し、同調査の内容も参照しつつ、ビッグデータを活用したより具体的な税務行政分野の支援アプローチを分析・検討する。 また、税務行政分野の新機軸となり得る案件の形成に向け、パイロット活動を実施し、同活動を通じて得られた教訓を集約し、今後の事業展開への活用可能性を調査する。 上記新規支援の検討にあたっては、全く新しい支援形態を模索するのではなく、現場に根差した税務行政の実務改善等、これまでのJICA支援と強みの活用に留意する。</p> <p>【活動内容】 (1) 税務行政におけるビッグデータ等の活用の意義、展開可能性の調査 (2) パイロット活動の実施 (3) 今後の事業展開における活用可能性の検討・提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/税務行政(評価対象予定) (2) データ戦略・分析・活用/システム開発 (3) 税務行政/行政情報化</p> <p>【人月合計】 9.17人月(現地6.17、国内3.00)</p> <p>本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00570000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ正常化支援(社会経済支援)		
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年11月25日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> フィリピン・ミンダナオでは、2014年に中央政府・MILF間で包括和平合意文書が署名され、2025年のバンサモロ自治政府設立に向け、和平合意の履行が進められている。元戦闘員の社会復帰及び生計向上には、新しい技術や手段を身につける機会を作ることが重要であるが、武装解除と合わせて元戦闘員に提供される予定の経済社会開発支援の履行はCOVID-19の影響等で遅れが生じており、MILF構成員の不満が高まる状況となっている。また、現在の技能訓練プログラムは必ずしも元戦闘員のニーズに合ったコースの提供がなされていない、訓練後に実際の経済活動/生計向上に繋がっていないことや、モニタリングの仕組みなど複数の課題を抱えている。</p> <p>本案件は、実施機関による元戦闘員及びそのコミュニティを対象とした技能訓練の計画、実施、モニタリング方法の改善を通じ、元戦闘員及びそのコミュニティ向け技能訓練の効果的な実施を目指すものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1-1 元戦闘員及びそのコミュニティ(脆弱層を含む)のニーズと需要をふまえた技能訓練の特定、優先順位付けを促進する。 1-2 技能訓練事業地及び訓練提供機関の選定を支援する。 2-1 技能訓練の開始時のベースライン調査の実施を支援する。 2-2 技能訓練講師TOTの実施強化が必要な分野の特定及びTOTの実施を支援する。 2-3 サービスプロバイダーによる技能訓練の実施状況のモニタリングを支援する。 2-4 OJTや職業視察/体験の実施を支援する。 3-1 技能訓練受講者の訓練終了後の追跡調査の実施を支援する。 3-2 技能訓練のモニタリング・評価のツールを整備する。 3-3 元戦闘員及びそのコミュニティに対する技能訓練で習得した技能の活用に繋がるサービス、支援に関する情報の提供を支援する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 業務主任者/技能訓練/就労・起業支援(評価対象者):1名 訓練評価(評価対象者):1名</p> <p><b>【人月合計(想定)】</b> 27.0人月(現地約24.5人月、国内2.5人月)※本想定は今後変更がある可能性があります。</p> <p><b>【留意事項】</b> (1) 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約の約款が適用されます。 (2) 2022年8月現在、ミンダナオ島への連続滞在日数に原則7日間日途の制限があることから、現地業務期間は、マニラからの遠隔で業務とコタバトでの業務を組み合わせることを想定しています。 (3) 紛争影響国単価についてはミンダナオ島での現地業務のみ適用することを想定しています。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00581000000	調達件名	カンボジア国小規模農家のためのフードバリューチェーン構築にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年12月1日 ~ 2023年3月6日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カンボジア王国(以下、「カンボジア」という。)での農業はGDPの22.8%、労働人口の35%を占めており(世界銀行、2022年)、特に地方部では重要な産業である。カンボジア政府は「第4次四辺形戦略」(2018-2023年)および「国家戦略開発計画」(2019年-2023年)において、農業分野および農村開発の振興を目標のひとつとして掲げ、「農業セクター戦略開発計画」(2019-2023年)では農業生産性向上、多様化および農業ビジネスの拡大を戦略の一つとしている。他方で、これらに関して明確かつ具体的な戦略は示されていない。さらに、灌漑設備や農産物の貯蔵施設が不十分であることにより農産物の出荷時期が集中し卸売価格低下、国内で十分な加工技術を有していないことから、付加価値をつけられないまま原料品として輸出、都市部の中間層向けスーパーマーケット等の定める基準を満たせず、国内で生産された農産物は取引価格の安いローカルマーケットに集中等の農産物の付加価値を上げるうえで多くの課題が存在している。</p> <p>そのため本調査ではカンボジアのフードバリューチェーン(以下、「FVC」という。)強化のためのポテンシャルと課題を整理したうえで、小規模農家に還元される付加価値向上に加えて、農業ビジネスの振興にも寄与するに資する今後の協力の可能性を検討することとする。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査はカンボジアにおけるFVC強化、付加価値・品質向上に資する農業開発の現状と課題、およびそれらを取り巻く環境等の情報を洗い出し、農業開発における今後のJICA協力(技術協力中心)の可能性、方向性の検討を行う。</p> <p><b>【調査内容】</b> (1) 既存情報の収集 (2) 農家/農家グループ/農協の現状、課題等 (3) FVC関係者(アグリビジネス企業、政府等)の現状、課題等 (4) FVCの現状、課題等(4-5産品) (5) FVC構築に係る支援の検討</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任者/農業開発(評価対象) (2) フードバリューチェーン (3) アグリビジネス (4) 農家組織/栽培/収穫後処理</p> <p><b>【人月合計】</b> 8.23人月(国内2.4、現地5.83)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00320000000	調達件名	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道駅周辺開発支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年12月22日 ~ 2026年11月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インド第2の大都市マハラシュトラ州のムンバイと、商工業都市であるグジャラート州のアーメダバードを繋ぐ「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業」第一期(2018年L/A調印、89,547万円)及び第二期(2018年L/A調印、150,000百万円)を円借款にて支援中であり、日印政府の間で駅周辺開発についても必要性が議論がされてきた。2020年8月に「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道駅周辺開発支援プロジェクト」に対する正式要請がなされた。本案件は、「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業」の駅周辺開発の計画策定支援を行うことで、駅周辺開発計画の策定能力の向上を図り、高速鉄道駅周辺の連結性強化及び乗客の利便性の向上と広範な経済発展に寄与する。</p> <p>【目的】 高速鉄道駅周辺における地区計画、拠点開発計画の策定能力が向上する。</p> <p>【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて先方実施機関への技術移転を行う。 成果1: セミナーやワークショップ、研修などを通じ駅周辺開発の知識が深まる。 成果2: 4駅のモデル駅の駅周辺開発計画が策定される。 成果3: 日本、インド、他国事例をまとめた駅周辺開発ハンドブックが策定される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 駅周辺開発/公共交通指向型開発(評価対象)</li> <li>2. 都市計画(評価対象)</li> <li>3. 都市交通</li> <li>4. 土地区画整理</li> <li>5. 交通計画(評価対象)</li> <li>6. 環境社会配慮</li> <li>7. 能力強化</li> </ol> <p>【人月合計】 75人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</li> <li>・2022年9月下旬にRD署名予定</li> </ul> <p>【留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 長期専門家1名を別途派遣予定。本業務は長期専門家と協働して業務にあたる。</li> <li>2. 本事業は段階的計画策定(2段階計画策定)による実施が想定される。</li> </ol>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00476000000	調達件名	ホンジュラス国テグシガルパ市上水道改善事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
	履行期間(予定)	2022年11月15日 ~ 2023年11月14日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】ホンジュラス共和国テグシガルパ首都圏では、急速な人口増加に伴う給水需要への対応が不十分で、慢性的な水供給量不足となっている。このような状況に加え、老朽化した水道管からの漏水や国家上下水道公社の不十分な運営により無収水率が約39.2パーセントと高く、給水時間も限定されていることから、市民の生活環境に悪影響を及ぼしている。以上より、限られた水資源を有効に活用するためには、送配水施設の更新や無収水削減に対する支援の必要性和緊急性が必要となっている。</p> <p>【目的】 資金協力本体事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容(予定)】</p> <p>(1) 業務計画書の作成・提出 (2) インセプション・レポートの作成・協議 (3) 事業の背景・必要性の確認・整理 (4) 自然条件調査等 (5) 代替案の検討、概略設計、事業実施計画の策定 (6) その他留意事項の情報収集・検討 (7) ドラフト・ファイナル・レポートの現地関係者への説明・協議 (8) ファイナルレポートの作成・発表</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者(予定)】</p> <p>1.業務主任/上水道計画(評価対象) 2.上水道施設計画Ⅰ(評価対象) 3.上水道施設計画Ⅱ 4.電気設備設計 5.機械計画 6.施工計画・積算(評価対象) 7.経済財務分析 8.資金計画 9.運営維持管理計画 10.環境社会配慮(法制度の確認を含む)</p> <p>【業務人月(予定)】 約30人月(現地18人月、国内12人月)</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1) 本体事業のスコープ決定にあたって、世界銀行や米州開発銀行(IDB)等が実施・計画している給水施設整備や技術支援等との連携や役割分担を明確にし、JICAや実施機関と協力の上、調査を通じて合意形成を図る。 (2) JICAは2020年11月~2021年12月に「ホンジュラス国テグシガルパ上水事業に係る情報収集・確認調査」を実施済みである。既存調査の結果のうち、情報の更新が必要だと判断されるものについては本調査内で追加調査を行い更新を行う。</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00591000000	調達件名	ホンジュラス国国道6号線橋梁建設計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年1月16日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスの国道六号線は山岳地帯を抜けるルートであり、降雨、土砂、地すべり事故等の自然災害による通行止めや、それに伴う大幅な迂回(約50km)を強いられている。国道六号線の16.3km地点については地すべりが拡大している状況であり、この箇所が損壊すれば、重大事故に繋がるだけでなく、国道六号線が通行止めとなり、テグシガルパ首都圏を中心に物流網が麻痺し多大なる経済損失を招く恐れがある。</p> <p>【目的】 本事業は、ホンジュラス共和国の主要幹線道路である国道6号線の地すべり箇所である16.3km地点において橋梁を建設することにより、自然災害への脆弱性の低減による安全かつ円滑な物流網の整備を図り、もって当国の経済の活性化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 ①施設、機材等の内容：橋梁の建設(総延長約100m~200m) ②コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント：詳細設計、入札補助、施工監理、ソフトコンポーネントによる技術指導(橋梁の維持管理手法、地すべりの安定性評価とモニタリング手法等) ③調達・施工方法：現時点では本邦又は第三国調達を想定。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任/道路・橋梁計画(評価対象者予定) ②橋梁設計(評価対象者予定) ③道路設計④交通量調査⑤測量/地質/地下水(評価対象者予定) ⑥施工計画/積算/調達⑦環境社会配慮⑧設計照査⑨通訳(西語)</p> <p>【人月合計】 22.58人月(現地：11.83、国内10.75)(通訳含む)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00542000000	調達件名	アフリカ地域サヘル諸国及び周辺国における若年層雇用に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年12月1日 ~ 2023年8月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】サヘル地域の諸国では、度重なる政治危機による権力の空白状況に起因する脆弱なガバナンス、従来から存在した農耕民と牧畜民の土地や水を巡る対立、開発の遅れが地域全体の不安定化に大きく影響してきた。また近年では過激派勢力の伸張に起因する著しい治安の悪化にも直面している。JICAは2021年から2022年にかけて「G5サヘル諸国における平和と安定にかかる基礎情報収集・確認調査」を実施した。このうち若年層に関しては、過激派勢力に参加する要因や予防策案、各国の暴力的過激主義予防に関する政策や中央・地方政府による取り組みについても整理した。本調査では、上記調査によって明らかになった課題のうち、特に若年層の雇用促進・生計向上に焦点を当て、試行事業の実施も通じ効果的なアプローチに係る情報収集・分析を行う。</p> <p>【調査内容】</p> <p>(1) 「G5サヘル諸国における平和と安定にかかる基礎情報収集・確認調査」によって明らかになった若年層のレジリエンス強化および過激化予防に関する現状や課題、各国の政策・取り組み、対策を取りまとめ、JICAの他国における若年層・脆弱層生計向上支援に関する教訓を抽出する。</p> <p>(2) サヘル諸国のノンフォーマル訓練プロバイダー等による協力可能性、民間企業のキャパシティや協力可能性、これらの民間組織と公的機関の連携による社会統合や政府への信頼の醸成の可能性についても把握する。</p> <p>(3) サヘル各国において(2)に関連する試行事業を各国2件程度公募/選出し、実施を通じたキャパシティの把握、対象団体への研修や経験共有セミナーなどを実施し、教訓を取りまとめる。</p> <p>(4) サヘル諸国の暴力的過激主義予防に取り組む政府機関・関係機関と経験共有セミナーを開催する。</p> <p>(5) 調査全体の結果、教訓を取りまとめる。</p> <p>(6) 渡航先(予定)サヘル諸国(ニジェール、ブルキナファソ、モーリタニアの3カ国)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任/若年層雇用(評価対象者)</li> <li>・民間企業連携(評価対象者)</li> <li>・研修計画/平和構築</li> </ul> <p>【公開されている関連する報告書】</p> <p>特になし</p> <p>【業務人月(想定)】</p> <p>約8人月(現地4.5人月、国内3.5人月)</p> <p>【現地業務期間(想定)】</p> <p>2022年度 第4四半 現地調査① 2023年度 上半期 現地調査②</p> <p>【留意事項】</p> <p>本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。各国の治安情勢により、現地業務の一部を国内、第三国に振り替える可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00575000000	調達件名	南スーダン国農業開発戦略アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2026年2月6日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南スーダンでは、2015年にJICAの協力により「包括的農業開発マスタープラン(CAMP)」と「灌漑開発マスタープラン(IDMP)」が策定され、2040年までに農業セクターの変革を実現するために必要な活動、投資、枠組みの全体像が示された。これらの計画は、国家文書として承認され、JICAは、これを受けて、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017~2022年)を実施し、CAMP/IDMPの実施に必要な中央政府の組織的能力の強化を進めた。さらに、2022年からは、「食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性プロジェクト」を開始し、CAMP/IDMPの優先課題のうちいくつかについて、地方政府との協力により実施することとした。こうした現場での活動を効果的に実施するためには、地域社会の種々のニーズを国レベルの戦略・政策に反映するとともに、中央政府と地方政府との連絡調整体制を強化することが必要となる。また、CAMP/IDMPの実施と農業開発の推進を可能にする環境の整備のためには、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」でも取り組まれていた開発パートナー等との対話や連携の推進、法令の整備も必要となる。</p> <p>【業務概要】 CAMP/IDMPをふまえた農業分野の戦略・計画の更新・整理、実施状況のモニタリング・評価、開発パートナーとの対話促進、内部・外部資源動員の促進、中央・地方の連絡調整体制の強化、法令・政策強化を行う。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/農業政策戦略性向上(評価対象) ドナー協調(評価対象) 政策・法整備</p> <p>【人月合計】約28人月(現地27.0人月、国内1.4人月)</p>			留 意 事 項	<p>【関連報告書公開情報】 ・本件に関連し、「南スーダン国包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクトファイナルレポート」、「南スーダン共和国灌漑開発マスタープラン策定支援プロジェクト(IDMP)ファイナルレポート(和文要約)」、「南スーダン国CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト業務完了報告書」等がJICA図書館ウェブサイトより閲覧可能です。</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。宿泊料についてはJICAが直接当該施設に支払い、契約上では、格付の号を問わず、一律5800円/泊の定額を朝食・夕食代見合いとして見積もっていただく予定です。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00580000000	調達件名	タジキスタン国ハトロン州ジョミ県給水改善計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年10月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年12月15日 ~ 2023年12月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タジキスタン南西部に位置するハトロン州では、安全な飲料水へのアクセス率が47%と同国で最低であり、同州の約40%の世帯は、不衛生な河川や灌漑用水をそのまま飲料水として利用している。特に、同州の中でも開発の遅れているジョミ県では、人口17万人の内、上水道サービスにアクセス可能な人口割合は5%に留まり、他県に比べても上水道の普及率は最低レベルである。このような状況を踏まえ、ジョミ県における安全かつ安定的な給水サービス確立のため、給水施設の改修及び拡張を行う無償資金協力事業を行うこととなった。本件は、同事業を行うための協力準備調査を行うものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本案件は、タジキスタン国「ハトロン州ジョミ県給水改善計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一回現地調査：タジキスタン国の水セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要調査、協議、情報収集。</li> <li>・ 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。</li> <li>・ 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> 業務主任者/上水道計画(評価対象) 配水施設計画(評価対象) 地下水開発計画/自然条件調査(評価対象) 電気設備 機械設備 環境社会配慮 組織/運営維持管理計画/社会条件調査 財務/水道事業経営 施工・調達計画/積算</p> <p><b>【人月合計】</b> 約23.7人月(現地12.7人月、国内11人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 現地業務時期：第一回は2023年1月から3月、第二回は2023年9月を想定。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00604000000	調達件名	インド国北東部地域における竹資源利活用推進プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年12月22日 ~ 2025年12月19日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは1600万ヘクタールと世界最大の竹被覆面積を誇り、豊富な資源量を有しているにもかかわらず、竹製品は輸入に大きく依存している。インド全体における竹被覆面積の28%を占める同国北東部地域は、インド国内の他地域に比べて経済発展が遅れており、相対的に貧困度が高い地域であるため、豊富な竹資源を活用した手工芸産業活性化による同地域の経済開発への貢献に期待がかけられている。インド政府は「North Eastern Region Vision 2020」において、北東部地域の経済開発の手段の一つとして、同地域における職業訓練拡充を通じた職員の育成、手工芸産業の活性化の必要性をあげており、JICAに対して同地域における竹の利活用を通じた手工芸産業活性化と経済振興にかかる協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、インド北東部地域において、竹製品の生産者の育成、竹製品の販売促進および竹セクター産官学の国内外関係者のネットワーク強化を行うことにより、北東部地域の竹産業セクターの活性化を図り、もって北東部地域における竹資源の利活用推進に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 以下のアウトプットに係る活動を実施する。 1) 北東部地域において、竹製品の製造に従事する人材の育成が図られ、竹製品の販売が促進される。 2) 日本を含むインド国内外の竹セクターの産業関係者、政府関係者、学術関係者間のネットワークが、特に北東部地域において強化される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任者/竹産業振興(評価対象予定) (2) 計画策定・実施/研修監理(評価対象予定) (3) 産官学連携 (4) 竹デザイン (5) 竹工業製品化</p> <p><b>【人月合計】</b> 40.5人月(現地34.5人月、国内6人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年3月にR/D署名済 ・若手育成加点の適用予定 ・契約履行期間を以下の2期に分割予定 第1期: 2022年12月~2023年11月 第2期: 2023年12月~2025年11月</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00509000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州栄養施策推進アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2022年12月8日 ~ 2024年12月16日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】パキスタン、特に農村部の母子の栄養状態は悪く、発育阻害や低体重死亡等の指標はサブサハラアフリカと同様のレベルである。今般要請のあったパンジャブ州は都市と農村の格差が大きく二重栄養の問題も抱えている。そのようななか、2016年にパンジャブ州内に設立された「マルチセクトラル栄養改善センター」では、州内各省の取り組みを共有し、調整する機能を持っているが、保健以外のセクターの栄養改善への参画が十分にできているとは言い難い状況にある。そのため、栄養改善事業の優良事例の実施を推進し、州内のマルチセクトラルな栄養介入および事業のモニタリング体制を強化すべく、本アドバイザー派遣の要請がなされた。</p> <p>【目的】 パンジャブ州のマルチセクトラル栄養改善センターにおけるマルチセクトラルな栄養改善事業の取り組みがスムーズに行われ、適切なモニタリング体制の整備と次事業へのフィードバックがなされるよう、関係者の調整と具体的な改善策の提案を行い、ローカルコンサルタントとともに実施支援する。</p> <p>【活動内容】 保健・農業・水衛生等の関連部局およびローカルコンサルタントと協力し、女性や子供に確実に届き実践される効果的な栄養改善のための活動を推進する。また、栄養状態の悪い地域をリサーチし、特に必要と思われる栄養素を特定するとともに、複数の介入パッケージを導入し、効果を測定する。啓発活動に必要な視聴覚教材を作成する。現在の評価指標およびその収集方法を見直し、今後の州内の栄養改善活動がより効果的効率的に実施できるモニタリング体制を整備する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ①業務主任者／評価モニタリング(評価対象予定者) ②啓発及び栄養改善事業(評価対象予定者)</p> <p>【人月合計】 17.1人月(現地14.6人月、国内2.5人月)</p> <p>【その他】 本件業務についてはパキスタン国において、イスラマバード・アボタバート市以外の地域での業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00595000000	調達件名	パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年12月28日 ~ 2026年12月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  パキスタン国連邦直轄部族地域(FATA)は、2018年の法改正により、KP(ハイバル・パフトゥンハー)州に正式に併合された。その後、KP州政府は、新併合地域(NMDs、IFATA地域)において選挙を含む地方行政システムを導入することし、中期開発計画(Tribal Decade Strategy 2020-2030)を策定。右開発計画では、NMDsにおける行政サービスの構築や地方政府の強化が優先対応課題の一つとされており、行政サービスの脆弱性、人材不足や開発計画の実施を担う体制の不整備といった問題が指摘されている。                  アフガニスタンと国境を接しているNMDsでは長らくパキスタン他地域とは異なる部族社会統治が続き、他地域と比べて貧困者率が極めて高い。またKP州ではテロ事案が多く発生しており、治安悪化が問題となっている。加えて、KP州は多くのアフガニスタン難民を抱えており、特にNMDsは同国の政治治安状況の影響を受けやすい不安定な環境にある。                  KP州政府組織である地方行政学校(LGS)は、2013年地方行政法に基づき設置された研修機関であり、その役割は、首長・議員・地方行政官の能力向上と、NMDsにおける地方行政システムに関する一般市民の理解促進とされている。2022年、NMDsにおいて初めて地方議会選挙が行われたところ、LGSとして多くの新しい議員や地方行政官を研修する必要が生じているものの、予算や人材の不足等の課題を抱えている。</p> <p><b>【目的】</b>                  本事業は、NMDs地方政府が地域のニーズに対応し公共サービスを提供する能力の向上を図り、公共サービスの質を向上させ、もって当該地域における住民から地方政府への信頼向上に資するもの。</p>			留 意 事 項	<p><b>【想定される活動内容】</b>                  首長・議員・地方行政官に対する研修の提供、及び研修機関に対するカリキュラムの作成や更新、指導者への研修実施。</p> <p><b>【プロジェクトサイト/対象地域名】</b>                  イスラマバード、KP州ペンジャワールおよびNMDsを想定。(なお、KP州全土に邦人は入域できないため、オンラインまたはローカルスタッフを通じた活動を想定。)</p> <p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b>                  ・業務主任者/地方行政(評価対象者)                  ・研修計画(評価対象者)                  ・平和構築/コミュニティ開発                  ・モニタリング・評価</p> <p><b>【人月合計】</b>                  合計35.5人月(現地24人月、国内11.5人月)</p> <p>RDは署名済み</p> <p><b>【留意事項】</b>                  プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。                  パキスタンの情勢の変化により、現地人月を国内人月に振り替える可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00605000000	調達件名	パラオ国ミナト橋架け替え計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年12月28日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パラオ共和国の経済活動の中心地であり人口が集中するコロール島と当国唯一の商業港及び発電所のあるマラカル島を結ぶミナト橋が塩害等による劣化が進み、安全な通行を確保するために架け替えを行なうことが必要になっている。【目的】本業務は、「ミナト橋架け替え計画」に関し、無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、人的・技術的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の効果・目標を達成するために必要な相手国負担内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などの提案を行うことを目的とする。【活動内容】(1)インセプション・レポートの作成・説明・協議、(2)事業背景・経緯確認、交通・道路ネットワークに係る上位計画の確認、(3)事業の実施・維持管理体制確認、(4)運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(5)先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(6)架橋位置及び橋梁形式の選定、(7)舗装を含む道路設計、(8)サイト状況(自然状況等)調査、(9)環境社会配慮調査、(10)社会状況調査、(11)交通量調査と将来交通量推計、(12)支障物件調査、(13)調達事情調査、(14)事業内容の計画策定、(15)現地調査結果概要説明、設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16)免税情報の収集整理、(17)相手国負担事項の確認、(18)事業の維持管理計画検討、(19)事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(20)詳細設計実施を含む協力対象事業実施にあたっての留意事項整理、(21)想定される事業リスクの検討、(22)成果指標の確認を含む事業の評価、(23)調査準備調査報告書(案)の作成、(24)内部照査の実施、(25)準備調査報告書(案)の説明・協議、作成</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任・橋梁計画(評価対象)、橋梁設計、道路計画・道路設計(評価対象)、交通量調査、社会調査、海岸計画、塩害対策、環境社会配慮、自然条件調査、施工計画・調達事情・積算・免税(評価対象)</p> <p>【人月合計】24人月(国内10.50、現地13.50)</p> <p>【その他留意事項】本契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。厳しい海洋気象に対する対策と離島である調達事情に十分留意する必要がある。プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00497000000	調達件名	パレスチナ西岸地区家畜衛生サービス改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年1月12日 ~ 2027年3月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パレスチナでは、畜産業が農村における主要な経済活動の一つであるが、パレスチナの畜産業は、限られた土地、水の利権、低い生産性、家畜疾病等といった問題を抱えている。特にイスラエルとの境界地域を中心に、重要な家畜感染症が常在しており、乳や肉の生産性低下と家畜幼獣の損耗および死亡による著しい経済損失を生んでいる。しかし、畜産現場における疾病等の課題を把握し、対策を講じるためのサーベイランス体制と検査室ネットワークが整備されておらず、家畜疾病対策の実効性が確保できない状況となっている。本事業は、ヨルダン川西岸地区において、家畜疾病対策にかかる中央レベルでの管理体制の改善、獣医ラボでの家畜疾病調査・診断能力の強化、モデル県において中央と地方のネットワークを構築することにより、獣医機関及びモデル県の家畜衛生サービスの改善を図り、もって西岸地区の家畜疾病コントロール体制の強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】                  (1) 家畜疾病対策にかかる管理体制の改善                  (2) 家畜疾病調査・診断能力の改善                  (3) モデル県における家畜疾病対策のための中央と地方のネットワークの構築</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 務主任者／畜産・家畜衛生行政(2号) 評価対象予定</li> <li>・ 獣医臨床・家畜衛生(3号) 評価対象予定</li> <li>・ 動物感染症診断</li> <li>・ 獣医病理学</li> <li>・ 機材導入計画・研修管理</li> </ul> <p>【想定業務人月】67.50人月</p> <p>【その他の留意事項】2022年3月20日に協議議事録(R/D)署名済み。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00526000000	調達件名	ナイジェリア国農業金融アクセス及び農業インフラ整備のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年12月1日 ~ 2023年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ナイジェリアの農業セクターはGDP構成比の24%を占め、労働人口の約34%が従事する主要産業の一つであり、広大な耕作適地と肥沃な土壌や豊富な水資源を有する等大きな農業生産ポテンシャルを持ち、国家の開発政策上重要なセクターとなっている。他方、同セクターにおいて、農産物生産の約9割は小規模農家が担っており、小規模農地での伝統農法の継続、金融アクセス困難さ等に起因する農業投入材利用の制約、脆弱なインフラ等から農業生産性の向上等が課題となっている。かかる状況下、同国政府が掲げる農業生産性向上のための機械化及び産業化、さらには農家の所得向上の更なる促進・面的拡大に向けた、金融アクセス、及びインフラ整備に係る資金協力が求められている。</p> <p>本調査では今後の同セクターへの協力方針、特に農業金融・農業インフラ分野における資金協力(主に円借款)・技術協力・民間及びドナー連携等の具体的支援案を検討するための情報収集を行う。</p> <p>【調査内容】 国内文献・ヒアリング調査および現地調査を通じて、農業金融、農業インフラ分野における行政等による法制度、政策、補助金等を詳らかにした上で、農業金融システム・農業インフラ(灌漑・圃場・農道のほか、加工・貯蔵・流通インフラ)等に係る現状の情報収集・分析を行い、調査・分析結果を踏まえて、今後の支援案(資金協力、技術協力、民間連携事業等)を検討・提案する。また、バリューチェーンの観点から、関連アクター(行政、農家、農協関連団体、民間企業、金融機関(マイクロファイナンス機関、組合金融、Fintech企業等))の役割・現状課題を分析し、それらの強化策も併せて提案する。なお、営農・金融アクセス改善やインフラ管理・バリューチェーン管理に資するデジタル技術の活用可能性についても情報収集結果を踏まえて提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <p>(1) 業務主任者/農業金融/経済・財務分析(評価対象予定)</p> <p>(2) 農業金融/営農状況分析</p> <p>(3) 農業金融/中小零細企業分析</p> <p>(4) 農業インフラ1(評価対象予定)</p> <p>(5) 農業インフラ2</p> <p>(6) 農産物流通1/物流インフラ</p> <p>(7) 農産物流通2/食品加工</p> <p>【人月合計】19人月(現地10.5人月、国内8.5人月)</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年2月下旬にナイジェリア大統領選挙が予定されています。安全管理の観点から前後2-4週間程度は渡航制限等が行われる予定(現在検討中)ですので、そちらを勘案して調査等を行って頂きます。</li> <li>・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00521000000	調達件名	マリ国持続可能な発展のための地方行政官の能力強化		
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年12月8日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マリは2012年3月に一部国軍兵士の反乱に端を発する内政混乱及びイスラム武装勢力の北部伸張により治安情勢が悪化、2015年6月「アルジェ包括的和平協議にかかる和平・和解合意」が署名され、翌2016年には暫定行政機構設置法が可決された。2020年、2021年に首都バマコを中心とした政治危機が生じるなど、不安定な情勢は継続しており、マリ政府は「経済再生及び持続的開発のための戦略枠組み」(CREDD2019-2023)を掲げ国家再建を進めている。同国の危機の背景には地域間格差があるとされ、平和の定着のためには、公平な開発を促進することが重要であり、特に北部を中心とする地方部における行政サービスへのアクセス改善は喫緊の課題となっている。また行政と住民の信頼関係は同国の平和と安定に必要な不可欠であり、早期の信頼回復が求められる。同国ではすでに政策や枠組みでは地方分権が推進されているものの、実態が伴っているとは言い難く、かかる状況を踏まえ、マリ政府から本専門家の要請がなされた。本専門家派遣を通じて、地方行政官の能力向上が強化され、地方政府と住民の協働及び信頼醸成を促進することを目的としている。</p> <p>また、本事業は採択済の国別研修「持続的発展のための地方行政強化」と並行して実施し、補完・連携しながら進めていく想定である。</p> <p>【案件概要】</p> <p>(1) プロジェクトサイト/対象地域名 バマコ(留意事項を参照ください)</p> <p>(2) 事業実施期間 2023年1月~2024年12月(計24カ月)</p> <p>(3) 事業実施体制 相手国機関: 国土管理・地方分権化省 投入: 専門家(地方行政、研修計画、モニタリング/平和構築)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/地方行政強化(評価対象者)</li> <li>・研修計画/アクションプラン(評価対象者)</li> </ul> <p>【業務人月(想定)】 約16人月(現地/第三国(セネガル): 11.75人月、国内4.25人月)</p> <p>【留意事項】 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>マリの情勢により、現地業務は当面第三国(マリを兼轄するJICA事務所があるセネガル)にて実施します。治安情勢が改善すれば、契約変更のうえ、マリでの業務に切り替えを想定しています。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00592000000	調達件名	タジキスタン国小型農業機械の整備にかかる情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年10月12日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年1月5日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タジキスタン国において農業セクターは労働人口の6割以上を吸収する重要なセクターであるが、農業生産性は、近隣諸国と比較しても低いレベルに留まっている。その原因の一つが農業機械化の遅れであり、旧ソ連崩壊後、農家は細分化され、多くの農家は零細経営のため農業機械へのアクセスが困難となっている。一方、一農家あたりの耕作面積が極めて小さい上、国土が山岳地帯で山がちな地形であるため、狭い土地を有効利用するための小型農業機械の需要が高まっている。同国農業省からは度々、小型農業機械の整備に係る要請が為されており、JICAも今年1月～2月に基礎情報収集確認調査を実施し、同国の農業機械化の現状と小型農業機械のニーズを確認したが、同時に導入に係る問題点も明らかになった。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、タジキスタン国における日本製小型農業機械の導入に向け、同国の営農方法の改善や導入促進のための体制構築、日本製農業機械の改良などの可能性についての情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b> (1) タジキスタンにおける日本製小型農業機械を活用した営農の可能性と営農方法の改善点 (2) 小型農業機械を用いた農業機械化促進のための体制の構築の可能性、(3) 日本製農業機械の改良点とその可能性</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野/評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任/農業機械化(評価対象)</li> <li>2. 営農技術(評価対象)</li> <li>3. 小型農業機械</li> <li>4. 組織体制</li> <li>5. 調達事情</li> <li>6. 自然条件</li> <li>7. 環境社会配慮</li> </ol> <p>【人月合計】12人月(現地調査10.00月、国内作業2.00月) 【現地派遣期間】10.0人月 【渡航見込み時期】2022年12月、2023年4月(2回)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00594000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年10月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年12月28日 ~ 2026年3月6日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景と目的】</b> 世界遺産都市ルアンパバーンは、ラオス・中国高速鉄道の開通などの周辺環境の大きな変化によって様々な都市交通課題に直面している。同状況下、ルアンパバーンの開発と保全に携わる政府機関職員が都市交通課題の解決に資する能力を向上させることが求められている。本技術協力プロジェクトは、世界遺産地区とその周辺地域において、都市交通に関わる政府機関の計画策定能力および事業実施能力の強化を図り、持続可能な観光都市の実現に寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 以下の3つの成果に向けた活動を通じて先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は公共事業運輸省運輸局およびルアンパバーン県公共事業運輸局である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果1: ルアンパバーン交通協議会を通じて2045年の都市構造を見据えた都市交通マスタープランが策定される。</li> <li>●成果2: 世界遺産地区内の安全・安心で快適な人中心の空間づくりを推進するための交通パイロット事業が計画・実施される。</li> <li>●成果3: 世界遺産地区と周辺地域を結ぶ、住民と観光客の両方にとって利便性の高い交通体系を構築するためのパイロット事業が計画・実施される。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.業務主任者/都市交通計画(評価対象者)</li> <li>2.公共交通計画/交通管理計画(評価対象者)</li> <li>3.歴史・景観まちづくり(評価対象者)</li> <li>4.道路計画/交通調査/需要予測</li> <li>5.都市計画/都市計画規制システム</li> <li>6.経済分析/事業化モデル</li> <li>7.スマートシティ/DX推進</li> <li>8.デザイン/ブランディング/広報</li> <li>9.環境社会配慮</li> </ol> <p><b>【人月合計】</b> 50人月(現地40.5人月、国内9.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年10月初旬にRD署名見込み</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00023000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港における飛行処理能力強化のための航空管制業務改善プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年10月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年12月14日 ~ 2025年12月11日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p><b>【背景】</b> 近年のネパールの経済成長などに伴い、カトマンズ首都圏の航空管制処理能力の拡大と空港運用の効率化をいかに進めるかが課題となっている。 ネパール民間航空庁(CAAN)は、航空機の運航関係者が正確かつ最新の情報や状況認識を共有し、より安全で効率の良い空港運用を行うことを可能にする空港における協調的意思決定(A-CDM)、及び飛行経路の調整、飛行計画の承認及び交通流制御等によって安全で秩序正しく効率的な航空交通流の形成を可能にする航空交通流管理(ATFM)の導入を検討している。また、トリブバン国際空港(TIA)に進入・出発する航空機の飛行経路を改善し、かつ航空機の最低間隔を短縮する管制方式を導入することにより、空港における処理能力の向上を目指している。 さらに、無償資金協力を通じて着陸誘導精度の向上が図られているが、さらなる安全性向上及び就航率向上のため、航空機の曲線的な精密進入を可能にする地上型衛星航法補強システム(GBAS)の導入を検討している。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、TIAにおけるATFM/A-CDMの導入、カトマンズ管制区の空域運用効率化及びTIAの運用効率化のための航空保安(CNS)システム導入に必要なCAANの能力の向上を図り、もってTIAにおける飛行処理能力が拡大され、ネパールにおける航空輸送の安全性・効率性の向上に寄与するもの。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野、評価対象者】</b> 1.業務主任者/A-CDM/A-CDM(評価対象) 2.航空管制/安全性評価 3.飛行経路構成/飛行方式設計(評価対象) 4.地形障害物データ 5.滑走路容量評価 6.地上型衛星航法補強システム(GBAS)(評価対象、語学能力・業務経験地域評価せず) 7.飛行場面監視システム 8.高速データ通信</p> <p><b>【人月合計】</b> 約60人月(現地55人月、国内5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ※9月下旬RD署名予定 ※本事業においては、別途、長期派遣専門家として国土交通省航空局(JCAB)の人材を配置(1名)する予定です。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00517000000	調達件名	ウズベキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成事業に係る情報収集・確認調査(フェーズ2)		
	公示日(予定)	2022年10月26日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年12月1日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ウズベキスタン(以下「ウ国」)は約250万人が移民労働に従事し、GDPの約10%を海外送金が占めるなど移民労働国である。2019年にウ国と日本との間で技能実習や特定技能のMOUが締結され日本への移民労働者も増加することが想定される中、日本での就業経験を通じたスキルアップや帰国後に就労経験を社会経済の発展に繋げる仕組みが整っていない。そのため、JICAは2021年11月~2022年2月にかけて「日本での就労機会を活用した産業人材育成事業に係る情報収集・確認調査」を実施し、日本就労に係る課題を抽出するとともに、上記の仕組み構築に必要な3つの支援アプローチ(仮説)を導出した。①ウェブポータルによる日本就労に係る情報の一元化と発信、②派遣前人材育成の強化、③帰国後の再統合支援(日本就労経験のブランド化、スキル見える化)。これらのアプローチ(仮説)の有効性の検証のために、パイロット事業を含む更なる調査が必要となっている。</p> <p><b>【調査内容】</b> (1) ウェブポータル設置に係る情報収集・分析 (2) 派遣前人材育成の強化に係る情報収集・分析(介護、園芸・畜産分野) (3) 帰国後の再統合支援に係る情報収集・分析(日本就労経験のブランド化、スキル見える化) (4) 上記を踏まえた今後のJICAの支援アプローチに係る提言</p> <p>※(1)と(3)についてはパイロット事業の実施によるアプローチの検証を含む</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任者/外国人材受入支援(評価対象) (2) ウェブポータル作成・運営(評価対象) (3) ウェブポータル運営/人材紹介システム (4) 職業訓練/スキル見える化(介護)(評価対象) (5) 職業訓練/スキル見える化(園芸) (6) 職業訓練/スキル見える化(畜産) (7) 就労経験ブランド化(評価対象)</p> <p><b>【人月合計、渡航回数】</b> 15人月(現地:9人月、国内:6人月)、渡航18回を予定。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00439000000	調達件名	コロンビア国インクルーシブな地域開発のための地域ブランディングプロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年1月26日 ~ 2027年1月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> コロンビアの一人当たり国民所得は6,580ドル(2019、世銀)に達するが、同国のジニ係数は51.3%(2019、世銀)と高く、コロンビア国家統計局(DANE)の2019年の情報によると特に貧困率が47.5%に達する地方農村部における貧困・所得格差の解消が喫緊の課題となっている。地域の社会経済的発展及び貧富の格差の解消には、地域の多様性を認め地域に焦点を当てた地域開発政策を実施し、民主的な繁栄と持続的な社会経済の発展を実現することが必要とされている。</p> <p>これまでも、コロンビア政府のOVOP(一村一品)運動推進に向けた支援を行い、それによりOVOP運動の原則に基づくインクルーシブな地域開発モデルが構築されるに至った。この地域開発モデルの改善・強化及びローカルメカニズムの構築に向けた活動のために、JICAに対して協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 当該プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標「インクルーシブな地域開発の戦略であるOVOPコロンビアがコロンビアの地方経済の再活性化に向けて継続的に実施される」を達成する。</p> <p><b>【活動内容】</b> コロンビア側の主体性を尊重しながら支援を行い、以下の成果に係る活動を実施する。 1、OVOPコースが利用者のニーズを満たすように改善され、各地域の実情に合わせて体系的に実施される。 2、地域ブランディングを中心としたイニシアティブ支援のローカルメカニズムが強化される。 3、OVOPコロンビアの経験が体系的に中南米・カリブ地域に展開される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者/地域開発(評価対象予定) 地域ブランディング(評価対象予定)</p> <p><b>【人月合計】</b>36.50人月(現地31.0人月、国内5.50人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・本案件は以下の2期に分けて契約を行うことを想定しています。 第1期:2023年1月ー2024年3月 第2期:2024年4月ー2026年12月</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01198000000	調達件名	トルコ国ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2026年7月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には、全長1000kmを越す北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は人口が多く(同国の人口第4位)かつ自動車、繊維等輸出製品の工場集積地であるところ。地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象になっている。また、現在策定中であるブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後、同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって都市強靱化の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施</li> <li>・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定</li> <li>・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画及び内務省災害危機管理庁の地方防災計画並びに他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理</li> </ul>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象)</li> <li>2. 被害想定(評価対象)</li> <li>3. 地質・地盤</li> <li>4. 地震工学</li> <li>5. GIS・データベース</li> <li>6. 耐震工学</li> <li>7. インフラ(道路・橋梁)</li> <li>8. インフラ(ライフライン)</li> <li>9. 防災行政</li> <li>10. 都市計画</li> <li>11. 研修計画</li> </ol> <p>【人月合計】約70人月 【その他留意事項】2022年9月RD締結予定。</p> <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6) 公示予定日を6月29日に変更しました。(4/27) 公示予定日を7月27日に変更しました。(5/31) 公示予定日を8月31日に変更しました。(7/4) 公示予定日を11月9日に変更しました。(8/10)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年11月24日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2023年2月14日 ~ 2026年2月13日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p><b>【背景】</b> フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p><b>【対象地域】</b> メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野、評価対象者】</b> 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p><b>【人月合計】</b> 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年11月下旬にRD署名予定。</p>		